

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
17	未熟児養育医療に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

奈良市は、未熟児養育医療に関する事務における特定個人情報ファイルを取り扱うにあたり、特定個人情報の取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

—

評価実施機関名

奈良市長

公表日

令和8年3月11日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	未熟児養育医療に関する事務
②事務の概要	母子保健法(昭和40年法律第141号。以下「法」という。)に基づき、身体の発育が未熟なまま生まれ、入院養育を必要とする未熟児に対して、指定養育医療機関における治療に要する養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給又は費用の徴収を行っている。
③システムの名称	保健所システム、団体内統合宛名システム、中間サーバ、共通基盤システム
2. 特定個人情報ファイル名	
保健所システム、団体内統合宛名システム、中間サーバ、共通基盤システム	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号利用法第9条第1項 別表70の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<選択肢> [実施する] 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	(情報提供の根拠) 番号利用法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 42、125の項 (情報照会の根拠) 番号利用法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 96の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康医療部 保健所 保健予防課
②所属長の役職名	保健予防課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	郵便番号630-8580 奈良市二条大路南一丁目1番1号 奈良市役所 総務部 総務課 情報公開係
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	郵便番号630-8580 奈良市二条大路南一丁目1番1号 奈良市役所 総務部 総務課 情報公開係
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成27年2月12日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成27年2月12日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なの情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[<input type="radio"/>]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[<input type="radio"/>]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[]接続しない(入手) []接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	システムの入力内容については、複数人で確認を行う体制がある。	
9. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検	[<input type="radio"/>] 内部監査 [<input type="radio"/>] 外部監査
10. 従業員に対する教育・啓発		
従業員に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[9) 従業員に対する教育・啓発] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	2) 十分である マニュアルを使用して、従業員に教育を行っている。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成31年3月29日	評価書様式改正にともなう変更				
令和3年3月31日	公表日	2020/5/1	2021/3/31	事後	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けされない
令和4年3月31日	公表日	2021/3/31	2022/3/31	事後	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けされない
令和4年3月31日	②法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・番号利用法 第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 以下省略	<ul style="list-style-type: none"> ・番号利用法 第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 以下省略	事後	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けされない
令和5年3月31日	公表日	2022/3/31	2023/3/31	事後	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けされない
令和6年12月18日	公表日	2023/3/31	2024/12/18	事後	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けされない
令和6年12月18日	I-3. 個人番号の利用 法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。) 第9条第1項(利用範囲)及び別表第一(49の項) ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号) 第40条第9号及び第10号 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。) 第9条第1項(利用範囲)及び別表第一(49の項) ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号) 第40条第9号及び第10号 	事後	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けされない

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年12月18日	I-4-②法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・番号利用法 第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 <p>(別表第二における情報提供の根拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・番号利用法 別表第二 26の項、87の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号。以下「番号法別表第二主務省令」という。) 第19条第1号、第44条第1号 <p>(別表第二における情報照会の根拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・番号利用法 別表第二 70の項 ・番号法別表第二主務省令 第39条 	<p>(情報提供の根拠)</p> <p>番号利用法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 42、125の項</p> <p>(情報照会の根拠)</p> <p>番号利用法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 96の項</p>	事後	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けされない
令和8年3月11日	公表日	2024/12/18	2026/3/11	事後	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けされない
令和8年3月11日	IV-8. 人手を介在させる作業	—	<p>十分である</p> <p>システムの入力内容については、複数人で確認を行う体制がある。</p>	事後	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けされない
令和8年3月11日	IV-11. 優先度が高いと考えられる対策	—	<p>9) 従業者に対する教育・啓発</p> <p>十分である</p> <p>2) 十分である マニュアルを使用して、従業者に教育を行っている。</p>	事後	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けされない